リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

中西部アフリカの海洋安全保障
―欧米の戦略目標の実行と沿岸諸国―

神　田　英　宣

防衛大学校紀要（社会科学分冊）　第110輯（27.3）別刷

中西部アフリカの海洋安全保障

―欧米の戦略目標の実行と沿岸諸国―

神田英宣

はじめに

ソマリア沖の海賊事案が沈静化する一方で、ギニア湾沿岸国[1]の海賊事案がしばしば取り上げられている。2013年、この海域での海賊事案はナイジェリア沿海を中心に約40件以上発生しており、ソマリア沖や東南アジアに比べて件数は若干低いものの、この2年間増加傾向にある。また、身代金を要求する海賊とは異なり、タンカーに積載された石油製品を標的としている。わが国もコートジボアールおよびナイジェリアとの貿易量は近年増加傾向にあり、海上交通路を活用する立場にある。

ギニア湾の海賊事案に対して、欧米海軍はソマリア沖のような対処活動を実施していないが、沿岸国の海上執行能力の強化を目的とした合同訓練や能力構築支援（capacity building）を担って地道な支援をしている。2013年にようやく、中西部アフリカの地域機関が、まさにリージョンからグローバルな取組みを始動したばかりである。モロッコ沖合から沿岸を伝わるとアンゴラ付近まで約20か国（以後「中西部アフリカ」という）が連なっている。十分な海軍や海上警察機関を持たない関係諸国が、情報共有を図りつつ海洋の安定を図るのは容易でなく、長期的な「自助努力」が必要となるかもしれない。

そのような中、協力する欧米諸国の中西部アフリカの戦略上の位置づけはいかなるものか？米国がアフリカに関与を強めたのは対テロ作戦と資源の確保にあり、基地の設置と利用の増加はその表れであるとの指摘がある[2]。米国はアフリカに永続的な軍事基地を持たずとも、後方支援する沿岸拠点を増やして、中西部アフリカ海域から内陸に向けて対テロ作戦を取れる態勢にある。また、

フランスはセネガル、コートジボワールおよびガボン（3カ国）に軍事基地を置き、海上からの作戦拠点としてこの地域の安定に寄与している。1990年代後半までに、フランスの対アフリカ政策は3つの方向性（早期介入、多国間主義および地域化）が表れた[3]という内政的な分析と無縁ではない。両国にとって、中西部アフリカが危機対処能力を備えるとともに、海洋安全保障の強化を構築することは共通の利益となる。

さらに、他の欧州諸国も中西部アフリカへの通商が多く、海上交通路の安全確保は安全保障上の重要な課題である。今後も欧米諸国にとって戦略的に重要な市場としてアクセスすることには変わりがなく、海洋利用に対する懸念を早急に解消したい立場は同じである。しかしながら、欧米諸国の安全保障政策を考える上で財政上の問題を無視できないとの指摘もある[4]。そこで先行研究を踏まえて、まず冷戦後の中西部アフリカの海洋戦略の変遷を辿り、関係国の戦略的位置づけを明らかにした上で、現在直面する共通した海洋安全保障上の課題に向けた展望を論じるものとする。

１．中西部アフリカの海洋戦略の変遷

１．１　冷戦後－中西部アフリカの紛争と在留自国民救出

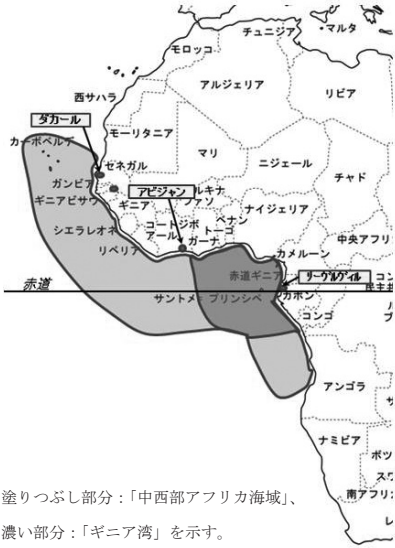
冷戦期まで、フランスは西アフリカ海域を対ソ海洋戦略の中で相克する海域と捉えていた。したがって、この海域を勢力下に置いて、水上艦および潜水艦による監視活動を実施していた[5]。しかし冷戦が終結したことにより、アフリカ諸国に対して民主化への内政転換が求められる中で、中西部アフリカ（図１）は政情不安に苛まれていた。そのため、フランスは旧宗主国として軍事関与し、紛争に対処するとともに、1990年から海上から在留自国民や外国人の救出するために「コルンベ作戦（Opération Corymbe）」を開始した。当時の「国防白書（Livre blanc sur la Défense 1994）」の中で、軍事介入のために、海上に部隊を待機させて不測事態に対応するケースが想定されており[6]、中西部アフリカ海域が戦略的に位置づけられたことを示唆する。つまり、海洋戦略の中に軍事介入への役割が組み込まれたのである。実際にこの頃からフランスは艦

艇に対潜装備を搭載せず[7]、警備・救難・漁業監視とともに、自国民・非戦闘員の救出任務をはじめとする特殊部隊による軍事作戦への対処能力を増強している。

「コルンベ作戦」は1996年から常続的に艦艇1隻を海上に展開しているが、その作戦範囲はセネガルの沖合から約15か国の沿岸域に至り、概ねアンゴラの国境までの海域を範囲としている。セネガルに哨戒機「アトランティク(Atlantic-2)」が配備されたのも、その広い海上監視活動を補完するためと言える。この作戦の真価はコートジボワール沖への対応で証明された。2003年9月、コートジボワールが内戦へ突入した際、コルンベ作戦中の艦艇がアビジャン沖合に急派され、艦載機により自国民および在留外国人を救出した。その後、フランスは「リコルヌ作戦（Opération Licorne)」と称して、西アフリカ経済共同体（Economic Community of Western African States : ECOWAS）[8]とともに国連平和維持軍を編成して内乱の沈静化を図った。しかし軍事衝突は収まらず、再度2004年、救出作戦のためにフランスは艦艇の派遣を要しており、今なお国連平和維持活動（UNOCI）を支援する活動を展開している。コートジボワール沖合から始まった作戦は、内陸に向けてほぼ全域に浸透するに至っている。

また、2013年1月、フランスは内陸国マリに向けた軍事介入に際して海上輸送作戦を実施した。フランスは「セルヴァル作戦（Opération Serval)」の一環として、強襲揚陸艦「デュズミド（Dixumde)」に人員、榴弾砲、追撃砲や器材などを搭載してダカール（セネガル）まで輸送[9]、揚陸後、沿岸国コート

図1　中西部アフリカ海域の概念図



塗りつぶし部分：「中西部アフリカ海域」、
濃い部分：「ギニア湾」を示す。
出所：筆者作成

ジボワールおよびガボンの駐留軍と合流させてテロ撲滅作戦を展開した。フランスが、ツーロンからマリ作戦地域に向けて約1週間で作戦兵力を投入できたことから、海上作戦輸送が果たした役割は大きい。

このような海上からの部隊投入はイギリスおよび米国にも見ることができる。米国はリベリア第1次内戦（1990年8月）、シエラレオネ内戦（1992年）、イギリスはシエラレオネ内戦（2000年）が生起した際に、沖合から在留自国民の救出作戦を実施している。リベリア第2次内戦（2003年6月）でも、米国は同様に海上から在留自国民を救出して本土にもどったものの、リベリアの政情不安は拡大していった。そこで、国連およびECOWASの要請もあり、米国はリベリアに軍事介入に踏み切り、攪乱した内地を鎮静化するために、リベリア沖に強襲揚陸艦「イオー・ジマ（Iwo Jima）」に特殊部隊を乗艦させて人道支援活動を展開した[10]。米国が初めて中西部アフリカに展開したこの軍事作戦は、国連リベリア・ミッション（UNMIL）として、ECOWAS軍に米軍事要員が組み込まれ、リベリア全域にわたる平和維持活動[11]へと変容していった。

中西部アフリカ海域はフランスおよび米国が歴史的に結びつきのある国々の沖合でもあり、地理的特性を生かして、海上からのパワー・プロジェクションを起点とする軍事関与が容易なことから、必然的に戦略的な位置づけが高まっていったのである。

１．２　2000年以降－サハラ地域に潜伏するテロ組織と掃討作戦

1990年代後半になると、アフリカの内政不安に乗じて米国がテロに巻き込まれることになった。1998年、米国はケニアとタンザニアで米大使館をテロ襲撃されて、アフリカ内陸において対テロ作戦を開始した。その当時、米海軍は南アフリカを含むコートジボワール、ナイジェリアおよびガーナで「西アフリカ訓練クルーズ（West Africa Training Cruise）」をフランスとともに実施している。その内容は水陸両用作戦といった軍事演習に限らず、医療支援や人道支援を含んでおり、当時の米海軍が、軍事作戦よりも能力構築支援に基づく軍事交流や信頼醸成といったソフト戦略をとっていたことが垣間見える。

そして9.11テロ後、米国は国家安全保障上の重大な課題としてテロとの闘いを推進し、アフリカ北部から徹底した陸海空全面にわたる作戦に移行したのである。2003年11月、米軍はパン・サヘル・イニシアティブ（Pan Sahel Iniciative：PSI）として、マリ、チャド、ニジェール、モーリタニアによる「密輸組織、国際犯罪とテロリスト運動」に対する戦いを支援するとともに、海上での作戦を並行させた。米海軍第6艦隊（米ヨーロッパ軍）はシシリ島（イタリア）を拠点にして、アズテック作戦（Operation Aztec Silence）として、空母部隊を派遣して北アフリカ一帯を偵察機やUAVにより、テロ組織の情報収集活動を開始した[12]。そして、2004年7月、米海軍は、アフガニスタンとイラクで2つの戦争を遂行する傍ら、モロッコ領海沖でNATOやモロッコを含む9か国の海軍からなる大規模演習「サマーパルス（Summer Pulse）」を行い、対テロ水陸両用作戦を演練している。米国は、米国および欧州への通商ルートの安定化を図るため、北アフリカから西アフリカへと活動海域を拡大したと考えられる。

2005年、米国は国家海洋安全保障戦略（National Strategy for Maritime Security）の中で、国際的な海洋の安定化を課題に挙げて、アフリカ諸国の国境と沿岸の安全保障対策を支援することを明らかにし[13]、2006年にはアフリカ連合（African Union：AU）[14]を支援してアフリカの民主体制を構築することを表明した[15]。その意志は軍の再編成に窺い知ることができる。2008年9月、アフリカ全域を管轄とする「米アフリカ軍（United States Africa Command：AFRICOM）」が編成された。AFRICOMは、アズティク作戦を米ヨーロッパ軍から「不朽の自由作戦（Operation Enduring Freedom-Trans Sahara：OEF-TS）」として引き継いだが、陸上作戦のほか海上から水上艦艇、潜水艦および航空機に乗り込んだ特殊部隊が即応態勢を維持するようになったのである[16]。

１．３　2005年以降－海上不法活動と能力構築支援

2005年頃から、中西部アフリカは、自治能力を強化した国と弱体化した国

の差が生まれ、急激に経済環境が変化した。その結果、ギニア湾が海洋の不安定と「海賊、密輸入および違法・無報告・無規制な漁業（Illegal, Unreported and Unregulated fishing：IUU）など」（以後「海上不法活動」という）のアクセス空間となり、地域経済だけでなく、国際経済にもその影響が懸念されるようになってきた。麻薬、武器、ダイヤモンドがギニア湾の沿岸域からヨーロッパに向けて密輸入されており[17]、輸送ルートはサヘル[18]や北ナイジェリアでのテロリズムが発生する不安定な地域と重なる場合もある。特にコカインと武器は、ギニアビサウを経由して拡散しており、隣国地域の治安をも不安定にしている。

そのギニアビサウは、政府と国軍との激しい対立が続いており、2010年4月、現職の首相が一時拘束されて、陸軍参謀長も交代した。この軍のリーダー交代に対して、米国が軍事協力プログラムを中断し、EUは治安部門改革のための支援を中止し、中部アフリカ経済共同体（Economic Community of Central African States：ECCAS）[19]も経済制裁を課した。この背景で、サンャ大統領は国際社会に平和安定化部隊の派遣を要請した。ECOWASの議長国であるナイジェリアが部隊（約600人）を派遣するほど、内政不安が続いている。同国はアフリカ大陸の最西端に位置し、地理的に中南米からのアクセスに最適である。しかし島が多く、内政が不安定な上に、脆弱な海軍で密輸を阻止することが困難な状況にあり、同国を経由した密輸入は、サヘルのテロリストグループに流れているとも言われている[20]。カリブ海で麻薬取締りが強化されているため、南米のコロンビア、ボリビア、ペルーなどから、西アフリカ諸国の空白な水路や島が欧州向けの積替え地となっているという[21]。

また、近年アデン湾の海賊が減少する中、ギニア湾の海賊増加が懸念されている。2013年、中西部アフリカ海域では48件（2012年43件）の海賊事案が発生しているが、その内ナイジェリアの海賊による襲撃事案が31件（ハイジャック2件を含む）に上る。ギニア湾周辺地域の中では、ニジェール・デルタ地帯をターゲットとして石油抜取も発生している。その理由の一つとして、石油開発プラントによる活動が活発であり、油井プラットフォーム補給船などの往来

が多く海賊母船の対象になりやすい点が挙げられる[22]。中西部アフリカの沿岸国の中でも、アンゴラおよびナイジェリアの両国は、域内の約80％（各々約34％、約47％）余りを生産している。その他の石油産出国は、ガーナ[23]、赤道ギニア、ガボン、コンゴ共和国およびカメルーン（5か国）であるが（表1）、内陸国のチャド、中央アフリカおよびニジェールなどはパイプラインを通じてカメルーン等を経由して海外に輸出しており、ギニア湾に資源輸送が集中する。ナイジェリアと赤道ギニアは液化天然ガス（LNG）の主要輸出国でもある。米国のシェールオイル増産を考慮しても、ナイジェリア、アンゴラなどの産油が欧州に振り向けられると言われている。世界シェアが低く、2013年の生産量が割り出した埋蔵比率（中東平均：約78％）も多いとは言えないが、海賊のターゲットになっている。

ギニア湾の海賊事案は、ソマリア沖と同じように、襲撃の多くは港湾施設や沿岸海域で起きており、国際法上の海賊行為には該当しない。このような襲撃は統計上、「船舶に対する海上武力強盗（armed robbery against ships）」として扱われている。そのため、沿岸諸国に海上執行能力がない、あるいは、あっても非常に限定的である場合であり、国際的に取り締まることが困難となっている。また、ナイジェリア域外、いわば近隣のトーゴ、コートジボワールおよびガボンの沖合から海賊が進出して、襲撃するケースも生起しており、対応をより困難にしている。これらの行為の多くは海賊事案ではなく各国の犯罪として扱われている可能性が高いため、公表されていないケースが考えられる。海賊事案に絡む油窃盗に伴う石油流出は、沿岸の環境を悪化させ、漁業や農業への損害を誘発する。ギニア湾の海上輸送の安定を確保するために、海洋の安定化は切実な課題となっている。

表1　主要産油国の埋蔵量など（単位：百万バレル）

国＼年	1993年	2003年	2013年	世界シェア	埋蔵比率
ナイジェリア	21.0 (3.7)	35.3 (5.1)	37.1 (5.1)	2.2% (2.7)	43.8 —
赤道ギニア	0.3	1.3	1.7	0.1%	15.0
ガボン	0.7	2.3	2.0	0.1%	23.1
コンゴ共和国	0.7	1.5	1.6	0.1%	15.6
アンゴラ	1.9	8.8	12.7	0.8%	19.3
チャド	—	0.9	1.5	0.1%	43.5
他アフリカ諸国	0.6	0.6	3.7	0.2%	47.7

※ 括弧内は天然ガス（単位：兆㎥）、埋蔵比率：埋蔵量／2013年生産量。
出所：BP Statistical Review of World Energy June 2014, p. 6, 20.

さらに、中西部アフリカは豊富な漁場でもあり、域外（中国、韓国、欧州など）によるIUUに苛まれている[24]。海上の取締りが脆弱なため、多くの外国漁船の海域侵入が中西部アフリカの漁業民の生計を脅かしているのである。この略奪が中西部アフリカの経済活動の不安定を深め、海上での犯罪に仕向けていると指摘されている[25]。沿岸国漁民が自国沖合で海賊行為に至っているという明確な証拠はないが、ソマリアでの違法操業が地元民を海賊行為に駆り立てたことを想起すれば、犯罪の連鎖がないとは言い切れない。

中西部アフリカ海域に海上不法活動が蔓延する一因として、沿岸国の脆弱な海軍力が挙げられる。外洋行動のとれる海軍兵力を装備している国は、ナイジェリアのみであり[26]、強いて挙げるならば中国から巡視艇4隻を導入したガーナが続く（表2）。したがって、この海域で継続した監視態勢を取ることは困難な状況にあり、装備、人員および対応に脆弱な海軍力の向上が求められている。

そのような中で、米国およびフランスが軍事作戦と並行して海洋の安定化を

表2　中西部アフリカの海軍力

地域	国　名	人員	装備の概要	備考
西アフリカ（13か国）	カーボベルデ	50	哨戒艇×2、固定翼機×2	海上警察
	モーリタリア	700	哨戒艦×2、哨戒艇×4、固定翼機×2	
	セネガル	900	哨戒艦×7、揚陸艇×3、漁業調査艇×1、固定翼機×1	
	ガンビア	230	哨戒艇×10	
	ギニアビサワ	310	哨戒艇×2、固定翼機×1	
	シエラレオネ	270	哨戒艇×1	
	ギニア	180	哨戒艇×4	
	リベリア	50強	巡視艇×3	
	コートジボワール	950	哨戒艇×1、輸送艇×2	
	ガーナ	2200	哨戒艦×2、高速艇×5、哨戒艇×7	中国哨戒艦×4
	トーゴ	260	哨戒艇×2	
	ベニン	600	哨戒艇×5、固定翼機×4、回転翼機×5	中国哨戒艇×2
	ナイジェリア	18000	フリゲート×2、コルベット×1、哨戒艦×4、ミサイル艇×3、哨戒艇×30、揚陸艇×2、掃海艇×2、測量艇×1	中国哨戒艦×2
中央アフリカ（7か国）	カメルーン	1250	哨戒艇×9、揚陸艇×2	
	赤道ギニア	300	巡視艦×1、哨戒艇×9、輸送艦×1	
	サントメ・プリンシペ	600未満	不明	
	ガボン	600	ミサイル艇×1、哨戒艇×10、揚陸艦×1、揚陸艇×13、固定翼機×2	
	コンゴ共和国	800	哨戒艇×4	
	コンゴ民主共和国	6700	高速艇×1	
	アンゴラ	890	哨戒艦×2、哨戒艇×14	

出所：「人員」は、外務省ホームページ、「各国・地域情勢」「基礎データ」より抜粋。「装備の概要」などは、Stephen Saunders, Jane's Fighting Ships, 2012-2013, Jane's Information Group, 2012 に記載されている艦船数を計上。

図っている。AFRICOMは、アフリカ各国の危機管理（crisis management）の能力構築を主眼として、対テロ作戦、平和維持活動および人道救援活動などの支援することを重点に挙げている。そこで、米国は「西アフリカ訓練クルーズ」の一部として、2007年10月からアフリカ・パートナーシップ・ステーション（Africa Partnership Station：APS）を開始した[27]。まず米強襲揚陸艦「フォート・マクヘンリー（Fort McHenry）および「高速輸送船（HSV-2)」が概ねギニア湾周辺国10か国（約19港湾）に派遣され、軍事作戦を除く、海上執行、捜索救難、医療支援、港湾管理および艦船整備など海洋政策全般に関わる教育訓練などを実施した。AFRICOM司令部は軍民から編成されていることもあり、海軍に加え、米海兵隊、沿岸警備隊、省庁の文民要員（国際開発庁、国土安全保障省、司法省など）の協力が得られている。さらにNGOやヨーロッパ諸国の参加も得ている[28]。AFRICOMは、軍事作戦の支援のほかに、外交や援助というソフトパワーを駆使して、中西部アフリカの海洋の安定化に努めるようになったのである。

また、フランスはコルンベ作戦の一環として、中西部の沿岸国諸国との共同訓練機会を得て、艦船による両用作戦訓練のほか、軍事拠点（ダカール、アビジャンおよびリーヴルヴィル）から回転翼機により海兵隊を派出して海賊対処訓練を実施している。さらにフランスは米軍の活動に同調するように信頼醸成にも乗り出した。2011年、フランス海軍はジャンヌダルク任務（Mission Jeanne d'Arc）として強襲揚陸艦に仏海軍士官（約90名）および18か国の海軍関係者（約60名）を乗艦させて、インド洋諸国を親善訪問して共同訓練の機会を得ている。2014年、フランス艦艇は初めて中西部アフリカ（および中南米）諸国に寄港し、共同監視や海賊対処の強化訓練を実施している[29]。そのほか2010年、フランスは赤道ギニア（カメルーン、ギニア）に海技学校を設立して、海員養成などの能力構築支援に当たっている。フランスは、実任務、軍事交流および軍事支援を様々なチャンネルを活用して実施することにより、中西部アフリカの海洋安全保障に貢献しつつある。

２．中西部アフリカで交錯する海洋戦略

２．１　フランスの軍事介入と海上作戦

1978年、ザイールに国内動乱が勃発して以来、アフリカ現地政府は支援を求め、フランスが軍事介入することが繰り返されてきた。一時的に鎮静化しても、現地にフランスの言語や文化への同化や伝統的な制度や民族・部族の境界を無視した直接統治は根付くはずもなく、軍事介入の転換が求められた。フランスは、中西部アフリカのフランス語圏（francophonie）との経済的な結びつきが強いが、軍事政策には難題を突き付けられている。まず、グローバル化した国際関係の制約を益々強く受ける傾向にあることであり、そして軍事装備の高度化を進めても、緊縮財政下のもとで兵力を縮小せざるを得ないことである。

オランド政権は、セルヴァル作戦から自国部隊の撤収を開始してまもなく、「国家安全保障白書（Livre blanc sur la Défense et la Sécurite nationale 2013）」を発表した。フランスはサヘル、サハラ、赤道アフリカなどを安全保障上の優先的地域として位置づけ、軍事的プレゼンスの重要性を再認識している。その中で軍事作戦として、①自国民およびヨーロッパ人の退去、テロ活動への単独対処、②同盟（EU、NATO等）または有志連合におけるイニシアティブをとった事態対応、③同盟国の指揮下での活動、といった3ケースが想定されている[30]。まさに中西部アフリカにおけるフランスの活動は①および②に当てはまる。

しかし、その軍事戦略の変換がマリおよび中央アフリカへの軍事介入で明らかになった。2013年1月、フランスは国連安保理決議[31]に基づいてマリに軍事介入したが、コートジボワールおよびガボンの沿岸基地から招集しつつ、自らの海上輸送力を持って初期の作戦兵力を投入し、作戦の主導権を確保した。フランスは作戦開始から1週間以内に、ECOWASに「アフリカ主導マリ国際支援ミッション（AFISMA）」の軍事支援を得たばかりか、米国、EU （約8か国）から空中輸送や空中給油の後方支援を受けている。したがって、航空および地上作戦は他国の協力がなければなし得なかったのであり、軍事的な成功を自らの手で収めたとは言い難い。その半面、フランスは作戦初期から「軍事的主導権」を固持しており、政治的主導権に同化させる目的があると窺える。

サルコジ政権は、軍事経費を削減するため、ダカールおよびアビジャンの沿岸基地を撤退する予定だった。しかし、セルヴァル作戦における軍需物資の輸送中継や駐留部隊の投入などの戦術的な成果を得て、その基地が維持されることになった。ただし、2014年7月、フランスはコートジボワールと駐留規模を縮小する「防衛パートナー協定」を承認している。これは、コートジボワールが自国の有事に際して、フランスの軍事介入なくして、自国軍強化の技術的支援、必要な装備の供与、要請による作戦支援を受けることを意味する。したがって駐留仏軍も500～800名に縮小される予定である[32]。

一方で、フランスはマリ撤収後、サブサハラ5か国（ブルキナファソ、チャド、マリ、モーリタニア、ニジェール）との合意に基づき、テロ対策を企図して軍と情報機関を再編成した「バルハン作戦（l'opération Barkhane）」を新たに実施することを決定した[33]。フランスは内地のテロ脅威に対応するだけでなく、政府活動支援、蜂起鎮圧、平和維持活動、海賊対処等などの様々な作戦を同時に遂行しなければならない。その際に拠点（Base Opérationnele Avancée）として考えられたのが、この5か国の中央に位置する港湾基地アビジャンである[34]。作戦の主導権を執る態勢を維持するために、沿岸に面した駐留基地を拠点とした遠方展開能力を備えることを重点においていることがわかる。また、フランスは、海上からの戦略輸送拠点として活用する一方で作戦司令部を維持していくだろう。他の沿岸の2拠点（ダカールおよびリーヴルヴィル）も同様に、西部および中部を拠点として軍事的主導権を保持するために[35]、柔軟な作戦のとれる海上からの救出作戦や着上陸作戦による迅速な対応が今後も取られるものと考えられる。

２．２　米国の対テロ作戦と海上支援

米海軍は、AFRICOM創設の約2年前から、タンザニアやガボンなどに点々と、強襲揚陸艦、駆逐艦および沿海域戦闘艦などを派遣して、医療、人道救援および能力構築支援といったソフト戦略として支援活動を実施していた。米国は2011年から、アフリカを4区域（北部、東部、ギニア湾を含む中部および西部）

に区分して、地域の特性に見合ったAPSの活動にシフトしたのである。そこで、各地域の活動を通して米国の戦略の方向性を探る。

2009年、米海軍はSaharan Express（西部）として、ダカールを拠点として西部沿岸国5か国のほかスペインおよびポルトガルの参加を得て、特殊部隊による共同訓練や人道救援を演練した。2014年3月、海上監視活動の訓練実績を検証するため、各国の 海洋オペレーションセンター（Maritime Operations Center：MOC）が追跡訓練と情報共有を演練している[36]。西部では2007年から欧米主導の共同訓練が積まれており、海上不法活動のうち、密輸入およびIUUの摘発を目的とした共同監視体制が構築されようとしている。

一方、中部アフリカ海域では、2008年2月、米海軍はナイジェリア空軍・海軍と海上軍事演習「サファリ（Safari）」として、共同海上監視を開始した。2011年、AFRICOMは、Obangame Express（ギニア湾を含む中部）として、参加の輪を広げて、隣接するナイジェリア、カメルーンおよびガボンの共同作戦における連携を演練している。2012年以後、AFRICOMは、ギニア湾に隣接する全ての沿岸国（約8か国）の参加を得て海上不法活動への対処を強化した。その際、米国は他のNATO加盟国（ポルトガル、ベルギー、トルコなど）の参加協力を得ている。2014年には20か国の参加を得て、艦船約36隻、立入検査20チーム[37]が演習していることから、早期に実動態勢の確立を目指していることがわかる。

AFRICOMによる海上執行能力の構築を目的とした軍事支援は、個々の旧宗主国の伝統的な勢力圏を越えて地域全体に浸透している。それは、米国がAPSプログラムを通して、沿岸国の課題とする海上執行力の強化に手を差し伸べているからである。2008年、米国は「アフリカ海上法執行パートナーシップ（Africa Maritime Law Enforcement Partnership：AMLEP）」として、海上警察機関、麻薬統制委員会、漁業委員などを乗艦させて、IUUや海賊などに実際に対処させながら海上執行能力の早期向上に努めている。AMLEPは、APSに組み込まれていたが、より実効性を高めるための運用プログラムとしている。2011年および2012年、米国は、シエラレオネ、セネガル、ガンビアおよびケープヴェ

ルデと共同して、IUU（約75ton）を検挙した[38]。ギニア湾ではガーナにその成果が芽生え始めており、2015年にはガーナが他国の参加を得て訓練を実施する予定である[39]。Obangame Expressは今やECCASおよびECOWASの加盟国を同時に取り込んでいることから、米国はAMLEPの実行性を高めて、情報共有や協力体制の確立を目指していることがわかる。今後、各国がギニア湾で生起する様々な海上不法活動に共同で対処できるように、米国はAMLEPを中部アフリカ地域で重要なイベントとして普及させていくだろう。

米国が自立した海上執行力の構築に精力を注いでいる背景には、AFRICOMのネットワークを生かし、中西部アフリカにおける暴力的な反体制運動やテロに対処するために、欧州のみならず、域外のアフリカ諸国や中南米諸国とともに実行上の成果を早期に得たいからであると考えられる。それは後方支援構築の動向を見れば明らかである。米国は、沿岸国のガボン、ガーナ、サントメ・プリンシペ民主共和国、シエラレオネなどと協力的安全保障拠点（Cooperative Security Locations：CSL）として事前集積地や作戦拠点として、民間企業との契約および接受国支援（Host Nation Support）に基づいて、一時的に利用できる協定を結んでいる[40]。このCSLにより海軍活動の特性を生かし、状況により柔軟な作戦が遂行できる。また、APSを通じて、米国はアフリカの対テロ自助能力を向上させるため、訓練指導、訓練統制および共同作戦などの機会を拡大することができるのである。米海軍第6艦隊（AFRICOM）は中西部アフリカ海域一帯で沿岸国や欧州を取り込んだ実動的な役割を担っていくために、CSLを活用して、外交性、機動性を生かした多様な支援活動を実施して、影響力を高めていくと言える。

米国は、中西部アフリカの海軍力を強化するために装備の供与にも乗り出している。2008年から、海上不法活動に対する監視能力を高めるため、警備艇、通信機、暗視装置、電子検知器などが供与されている（African Coastal and Border Security Program：ACBS）。例えば2011年までに、ナイジェリア、ガーナ、ベナンおよびトーゴに警備艇が導入された[41]。米国は、CSLを拠点としてスキル、装備、情報などを惜しむことなく提供しつつ地域の海上執行体制を確

立して、自らのハードパワーを増幅していく狙いがあると言えよう。

２．３　ヨーロッパの経済と海洋政策

アフリカにとって欧州連合（EU）は最大の経済パートナーである。フランスおよびイギリスなどは旧宗主国としての歴史的関係があり、地理的なアクセスの利便性もその理由として挙げられる。したがって、中西部アフリカで発生する紛争は、旧宗主国のみならずヨーロッパ全体に影響を及ぼし、社会から政治まで横断的に波及する。そこで、ヨーロッパにとって、中西部アフリカの平和と安定は、域内の安全保障に密接に関連するものとの認識が高まっている。特に、中西部アフリカは大西洋を介して海上アクセスがとりやすいので、その地域の海洋安全保障の安定について最も関心がある。様々な海上不法活動が頻発するこの海域でグローバル化に伴い、海上交通路の安定化が求められるようになった。

EUは、必要なエネルギーの半分を輸入に依存しているが、そのうちギニア湾沿岸国から石油（約10%）、天然ガス（約4%）が供給されている。また、一次資源である木材、農業物資、鉱物の主要な供給地でもある。EU関係国籍船（約30隻）が、常時ギニア湾で活動しており、ヨーロッパへアクセスする海上交通路は、EUにとって死活的である。また、漁業を含む海洋資源は中西部アフリカだけでなくヨーロッパ社会へ供給されている。したがって海洋利用の安定はギニア湾の経済基盤となっている。さらに、天然資源だけでなく製品と情報通信サービスでは、ヨーロッパはこの沿岸域に投資を増加している。地域の経済成長が進むにつれて、この海域を通じる経済活動の潜在拠点としても重要性が膨らんでいく。沿岸域に巣食う麻薬などの不法取引、人身売買、サイバー犯罪を伴ったマネーロンダリングは、ヨーロッパだけではなく地域の経済にダメージを与える。また、ギニア湾の国の失業率は約40%、若者失業率約60%以上と推定される[42]。不十分な雇用機会が、若者を地方から沿岸都市部へと移動を促進するが、急速な人口増加に至って、雇用需要が膨張する。失業の連鎖が、海上では海賊へ内陸では犯罪へと駆り立てており、内政問題も海洋安全保障に突

き付けられている。

2013年6月、国連安保理は「ヤウンデ行動指針（UN Security Council Resolutions 2018 and 2039 on acts of piracy and armed robbery at sea off the coast of the states of the Gulf of Guinea）」を採択した[43]。EUはこの行動指針を受けて、ギニア湾を取り巻く中西部アフリカでの取組を、地域との協調のもとに推進することを決定し、以下の3本柱を掲げた[44]。

まず、「アフリカの角など他のアフリカ地域での成果の反映」である。2011年、「アフリカの角におけるEU戦略フレームワーク（EU Strategic Framework on Horn of Africa）」として、EUは艦船部隊による海賊対処活動、商船業界の自衛的な取組み[45]、国際海事機関（IMO）および国家間などの国際協力、ソマリア新政府の国軍支援など幅広いプログラムを一斉的に実行に移した。近年そのプログラムの相互成果が芽生え始めてきた[46]。早速、2014年6月、EUはCRIMGO（Critical Maritime Routes in the Gulf of Guinea）プログラムとして、ギニア湾周辺国7か国（ベナン、カメルーン、赤道ギニア、ガボン、ナイジェリア、サントメ・プリンシペ民主共和国およびトーゴ）に対して、訓練機能、情報共有、海上執行能力および共同対処力を強化することを決定した[47]。まさに、ソマリアの成果が反映されている。

次に、「ECOWAS、ECCAS、GGC（Gulf of Guinea Commission：ギニア湾委員会）[48]、MOWCAや国連組織（UNOCA、UNOWA、UNODC、IMOなど）との協調」である。その細部として、2014年3月「ギニア湾におけるEU戦略」には、①地域と国際社会がギニア湾の現状を共有、②海洋の状況把握、安全保障および立法措置、③地域の開発戦略に基づいた経済支援、④海洋と内陸の脅威に同調した地域機関の協力機構の強化、が示されている[49]。つまり、「地域的アプローチ」として、地域の安定化と経済復興を念頭に、沿岸国・近隣国の治安能力の強化を目指している。このため、EUはフランスなどの独自支援に加え、支援機関を構成する加盟国が協力し、横断的に各機関が政策に取り組もうとしているのである。

最後に、「多様な課題への包括的アプローチ」である。EUは多様な課題に対

処するために、「包括的アプローチ（Comprehensive Approach）」として、安全保障、政治経済の支援をシームレスにかつ総合的に行おうとしている。これは、紛争予防、危機管理から平和維持、平和構築さらには本格的な復興支援まで、かつ短期的な措置から中長期的な措置までを包含しており、根本的な課題解決に取り組むEUの狙いが窺える。

３．今後の展望

３．１　中西部アフリカの自助努力と協力

ソマリアでは、国連安保理決議に基づき、ソマリア暫定連邦政府に協力することとして、海賊対処活動が認められた。つまり、無法化したソマリア領海内での航行ならびに、海賊行為および武装強盗行為を鎮圧するため、国際法に準じた「必要なあらゆる措置」をとる権限が承認されたのである。当然のことながら、中西部アフリカは、民間武装警備員（Privately Contracted Armed Security Personnel：PCASP）が認められていないことが指摘されているが、各国の主権を尊重した海上執行体制の構築が求められる。そのためには、各国がAMLEPの訓練支援などを得る必要があろう。

中西部アフリカの各国の海岸線はほとんど500kmにも及ばず、国家間の共同対処が必要な海賊事案が発生している。そのためには、各国の海上監視体制が不可欠である。政治統合を目指したAUは、経済発展、開発および安全保障の面で地域協力に力点を置いている。アフリカの地域協力機構として、10共同体[50]が構成されているが、中西部アフリカにはECOWAS、ECCASおよびGGCが存在する。その中でも、ECOWASは、地域経済統合よりも安全保障における協力に対して積極的な役割を果たしており[51]、1999年には、陸軍の作戦に限らず、海軍力を含んだ集団安全保障の協定を結んでいる[52]。ECOWASは国際機関の協力を得ながら[53]、地域の脅威に対する共同防衛体制を確立しようとする認識にあると言える。

2008年7月、地域機関である中西部アフリカ海事機構（Maritime Organization of West and Central Africa：MOWCA）は、14か国（モーリタリアから

アンゴラの間）に対して、国際法（SOLAS、SARおよびUNCLOS）に則り、船舶輸送、港湾、貨物コンテナを含む運輸システム全体へ安全対策を導入することを決定した[54]。また、4つの監視海域を定めて地域協力の促進を図っている。そこで、ECCASはECOWASのような防衛体制を確立していないが[55]、2008年に海上合同パトロールを開始しており、法執行や司法手続きなど実質的な行動を採り始めた。現在では隣国4か国（カメルーン、ガボン、赤道ギニアおよびサントメ・プリンシペ）が共同監視体制をとっている。また、2011年、ナイジェリア（ECCAS）はベナン（ECOWAS）とともに、艦艇、航空機および立入検査チームによる合同パトロール（Operation Prosperity）を実施した[56]。地域としての実行上の活動が芽生えてきているが、欧米の協力支援に掻き消されてその成果は明らかではない。

2014年2月、MOWCAは、アビジャンに情報共有センターを設立して地域（25か国20沿岸）での取組みを開始した。また、海賊の情報収集のために衛星を活用したり、合同パトロールを通じた国際協力の法的な基盤を確立することを提言している[57]。そこで、ジブチコード（Djibouti Code of Conduct）[58]やアジア海賊対策地域協力協定（Regional Cooperation Agreement on Combating Piracy and Armed Robbery against Ships in Asia：ReCAAP）[59]などの枠組みと地域の特性を融合させることができるかが焦点となり、海上保安能力の基盤づくりに注目する必要がある。

また、ECOWAS、ECCASおよびGGCの3つの機関が統合して「ヤウンデ行動指針」を示し、中西部地域の包括的な活動を始めようとしている。中でもECOWASは、2014年1月に域内紛争解決を踏まえて、海洋戦略（ECOWAS Integrated Maritime Strategy）を打ち出し、海洋政策の6つの柱（海洋汚染、石油抜取・IUU、沿岸部の都市化・過密化および森林破壊、海洋経済活動の増加、海賊）を取り上げた。これは、海洋安全保障に関連するグローバルな諸問題を根本的に解決することを目指しており、今後の地域の取組みに期待が寄せられる。

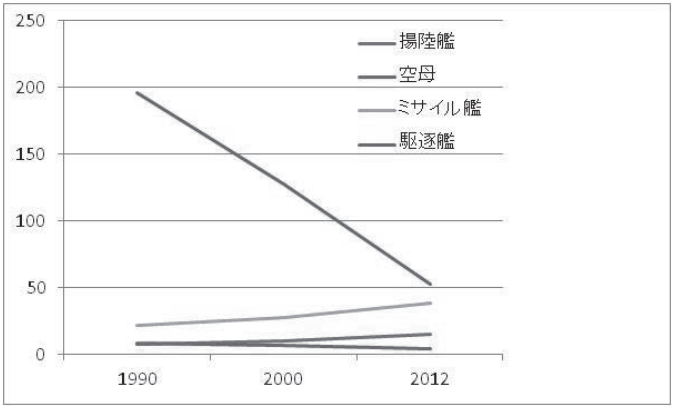
３．２　シンクロ化する多国間・多機関間の海洋政策

中西部アフリカ沖には、内陸の政情不安が付きまとい、海洋の安定化が危ぶまれているが、ソマリア沖のようにNATO、EU等の海軍は警戒活動に当たっていない。この状況下で海軍力を後ろ盾にした活動を展開するフランスと米国の存在は貴重である。フランスはコルンベ作戦をとる中で、主としてフランス語圏に対して2国間の取組みとして海上執行能力向上の訓練支援を実施している。対象的に、米国は中西部アフリカ一帯に対して多国間の取組みとして海洋安全保障全般にわたるAPS活動を実施している。

NATO海軍編成グループは、2006年にカーボヴェルデで共同訓練（Steadfast Jaguar）を皮切りに、2007年にはギニア湾に立ち寄り示威活動（presence operations）を実施しつつ、アフリカ大陸を周回して遠征能力を確認している。これ以降、アフリカに遠征する共同活動は見当たらないが、NATOはこの2回で実戦行動を取り得ると認識している[60]。また、アトランタ作戦では英海軍艦載機が仏フリゲート艦に搭載されて、武装船舶を共同で拘束した実績もある[61]。これは、2010年に英仏間で取り決められた軍事協力協定（Defence and Security Co-operation Treaty）によって、軍事協力と相互運用を実行できることとなった成果でもある。また、2010年から、「欧州水陸両用戦イニシアチブ（European Amphibious Initiative）」に基づき、強襲揚陸艦による遠征部隊の共同機動演習が毎年実施されている。2011年、NATOは紛争地における危機管理や平和回復を目的として、対テロ作戦、揚陸作戦および人道救出活動等を取ることを「同盟の海洋戦略（Alliance Maritime Strategy）」に改めて明記している[62]。これは中西部アフリカで局地的な紛争が勃発した場合に、訓練の域に留まらずにフランスがイギリスとともに水陸両用作戦をとり得ることを意味する。このようなアドホックな作戦が取られるならば不測事態を抑制するだけでなく、米国に依存しつつある軍事バランスのバッファーの役割を果たし得る。欧米諸国が中西部アフリカ諸国に対して、自主性の意思と能力を提供していくことは、海洋の安定化の構築のみならず地域の軍事バランスのバロメータになると言えよう。

EUは、Atlanta作戦に準ずる海賊対処活動を実施する方向にない。中西部アフリカには、米国のCSLと同様にNATOも柔軟に港湾施設を活用できる基盤があるが[63]、縮小化する海軍力（図2）の中で、Atlanta作戦と並行して常時艦艇を派遣する余地がないのが実状かもしれない。EUは海上の安全を確実にすることで、最終的に海事経済の再活性化を目指すために、海洋安全保障戦略を決定し、国境警備、組織犯罪、航行の自由への脅威、大量破壊兵器の拡散、環境リスクなどの問題に包括的、効率的に対処することとしたのである。ただし「包括的アプローチ」に取り組む中で、加盟国やEU各機関相互に交錯する活動や、ニーズと成果のギャップなどの課題も内在している。政情不安を抱えた中西部アフリカの自助努力に対する支援には中断の懸念も潜み、長期的に粘り強い取組が求められよう。

図2　ヨーロッパ海軍艦艇数の変移



出所：Jane's Fighting Ships, Jane's Information Group,1990-1991; Ibid., 2000-2001; Ibid., 2012-2013 の就役艦艇数を計上
（ミサイル艦：は基準排水量5000t以上）。

おわりに

ソマリア海賊が沈静化に向かい、ギニア湾での海賊対処がクローズアップされる中、海上不法活動への対処やその根本的課題に、周辺国のみならず国際的に取り組む必要性が求められてきている。中西部アフリカ各国の自立を目指す中、欧米が手を差し伸べる協力支援の背後には、単に政治経済の関係だけではなく軍事戦略の意図を無視できないことは、本稿の考察からも裏付けられる。

米国は、アジア重視の戦略をとる一方で、AFRICOM創設以来、中西部アフリカ沿岸国に対して、訓練支援や後方支援といったソフトパワーを織り交ぜて、自助能力の構築に努めている。米国は、アフリカに軍事基地を保有しないことから、CSLによって活動拠点を広げて対テロ作戦の機動的な後方支援を促進している。軍事的な効果のほか、地域間のネットワークが拡大して海上安全保障の強化にも寄与することに繋がるだけに注目すべき点である。一方、フランスも旧宗主国として、中西部アフリカの不測事態に対応すべく、海上監視活動を続ける一方、沿岸国の海上執行能力の構築を支援している。多国間のアプローチの中で、旧宗主国と国際協調のパートナーの立場を同化できるかという評価は今後の動向を窺う必要がある。

中西部アフリカの中で、政情が安定しているのはカーボヴェルデ、ガーナ、トーゴ、ベナン、そしてカメルーン（5か国）にすぎない。2008年にはギニア、2009年にはニジェール、さらに2012年にはマリが各々クーデターによる国内の混乱を理由に加盟国資格停止措置を受けることになった。しかし政治基盤が不安定ながらも、各地域の海洋安全保障の対策が動き出している。一国ごとの国力が小さい分、各国の連携が必要となり、海洋の安定化に繋がる紛争解決、人道支援といった社会全体としての取組の中で、欧米のみならず国連機関（UNESCO、UNICEF）およびNGOの協力が不可欠な状況は変わらない。AUや地域機構の協定枠組みは構築されつつあるが、その課題である法的基盤の構築は、各国に鬱積する社会環境および経済問題と密接にリンクしており、国連や地域機関の取組をシンクロさせる必要がある。

2014年5月、わが国はヤウンデ行動指針の実施を支援すると表明しているが、

ロシア、中国およびブラジルもフォローアップに参画することを表明している。わが国がこの地域の安定に寄与するには、東南アジアおよびソマリア沖における海洋の安定化に向けた特有のノウハウを、地域のニーズの求めに応じて提供していくことも一考に値するだろう。

注

1 本稿では、ナイジェリア、アンゴラ、赤道ギニアおよびガボンを示す。

2 三須拓也「アメリカの軍事的関与とアフリカの紛争」『紛争解決 アフリカの経験と展望』ミネルヴァ書房、93～109頁。

3 佐藤章「フランスの軍事的関与とアフリカの紛争」『紛争解決 アフリカの経験と展望』ミネルヴァ書房、123～127頁。

4 小窪千早「NATO・EUの安全保障政策とアフリカ地域」『国際安全保障』第41巻第4号、2014年3月、47頁。

5 Habiba Hafsaoui, "Puissance navale et choix politiques la mission Corymbe," *Centre d'Études Supérieures de la Marine,* p. 3.

6 Le Premier Ministre, "*Livre Blanc sur la défense nationale 1994,*" La Documentation française, p.68, 92.

7 フロレアル級フリゲート（Frégate de surveillance type Floréal）：排水量約2,600ton、全長約93m、幅約14m、装備：100mm砲（1門）、20mm砲（2門）、エグゾセSSM（2基）、艦載ヘリ（1機）、1992年から6隻就役。ラファイエット級フリゲート（Frégate classe La Fayette）：排水量約3,200ton、全長約124m、幅約15m、装備はフロリアル級とほぼ同様、1996年から5隻就役。「Marine nationale」ウェブサイト参照、http://www.defense.gouv.fr/marine/decouverte/equipements-moyens-materiel-militaire.

8 1975年、西アフリカの域内経済統合を推進する準地域機関として設立。15か国（西から順に、カボヴェルデ、セネガル、ガンビア、ギニアビサウ、ギニア、シエラレオネ、リベリア、コートジボワール、ブルキナファソ、ガーナ、トーゴ、ベナン、マリ、ナイジェリア、ニジェール）で構成。

9 "French Navy Dixmude LHD sails off with a full load of reinforcement for Serval operation in Mali ," *Navyrecognition.com*, Junuary 26, 2013, http://www.navyrecognition.com/index.php?option=com_content&task=view&id=856.

10 "War Powers Resolution:Presidential Compliance," *CRS Issue Brief for Congress*,

September 16, 2003, p. 13.

[11] United Nations Security Council, "*Resolution 1509,*" September 19, 2003, p. 3.

[12] Daniel Volman, "The Security Implications of Africa's New Status in Global Geopolitics," *African Security Research Project*, pp. 12-13;
Richard Reeve and Zoë Pelter, "From New Frontier to New Normal:Counter-terrorism operations in the Sahel-Sahara," *Remote Control Project*, August 2014, p. 20.

[13] White House, "*The National Strategy for Maritime Security,* " September 20, 2005, p.12, http://www.whitehouse.gov/homeland/4844-nsms.pdf.

[14] 2002年7月、一層高度な政治的・経済的統合の実現と紛争の予防・解決に向けた取組強化のために、「アフリカ統一機構（OAU）」（1963年5月設立）が改組されて発足した地域機関。アフリカ54カ国・地域が加盟。

[15] White House, "The National Security Strategy of the United States of America," March 2006, p. 2, 6.

[16] John Vandiver, "Naval special operations forces unit added to AFRICOM," *Stars and Stripes,* May 10, 2011.

[17] 金（ナイジェリア、ガボン、カメルーン）、ダイヤモンド（ギニア、リベリア、シエラレオネ）、マグネシウム（ガボン）、ボーキサイト（ギニア）、コバルト（カメルーン）、木材（カメルーン）、ココア（ガーナ、シエラレオネ）。「Observatory of Economic Complexity」ウェブサイト、http://atlas.media.mit.edu/profile/.

[18] アルジェリア、チャド、マリ、モーリタニア、モロッコ、ニジェール、ナイジェリア、セネガルおよびチュニジアを含む地域を示す。米国は2005年から、PSIを拡張した「TSCTP（Trans Sahara Counter-Terrorism Partnership：トランス・サハラ対テロパートナーシップ）として、この地域おいて、テロ対処能力の強化、地域および米軍との連携のほか、密輸防止、災害救援および人道支援を確立できるよう、治安の安定化を図るために各国の危機管理体制の構築に向けて後押ししている。

[19] 1983年、中央アフリカの域内経済統合を推進する準地域機関として設立。10か国（北から順に、チャド、中央アフリカ、カメルーン、赤道ギニア、サントメ・プリンシペ、ガボン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、ブルンジ、アンゴラ）で構成。

[20] 航行船舶による海賊対処マニュアルによる対処確立、自衛措置（レーザーワイヤー、放水装置、シタデルなど）そして民間武装警備員の乗船が挙げられる。

[21] Ronald Noble, "*The Globalization of Crime a Transnational Organized Crime Threat Assessment,*" pp. 81-83.

[22] 海賊対策に不可欠な民間武装警備員のための国際規則がないため、多くの政府が自国の銃規制法を警備員に過度に強要しているという意見がある。2013年10月、海賊監視

に従事する米国の「Seaman Guard Ohio」乗組員10名のほか武装警備員25名が拘束された。この船は、民間警備会社AdvanFortが運航していたが、インドに入港した際に武器搭載許可を保持していなかった。“MV Seaman Guard Ohio: India police arrest crew of US ship,” *BBC News,* October 18, 2013.

[23] 物流の中心となる「ハブ化」構想を進めている。経済発展が続く西アフリカ諸国の玄関口として物流拠点の役割を担うもので、石油開発が進み、海外からの直接投資も増加傾向にある。ただ、隣国のコートジボワールも同様の構想を進めており、西アフリカ地域のハブ化を巡る競争の激化の様相。『日本経済新聞』2013年7月31日。

[24] 世界銀行とFAO（世界食糧農業機関）によれば、セネガルの輸出量25-30%に相当する年間3.5億ドルの損失。“Council of the European Union,EU Strategy on the Gulf of Guinea,” *Foreign Affairs Council meeting,* March 17, 2014, p. 5.

[25] “*Pirate Fishing Exposed- The Fight Against Illegal Fishing in West Africa and the EU,*” Environmental Justice Foundation, pp. 4-31.

[26] ナイジェリアは、港湾および水路での海賊や武装強盗、誘拐および武器の密輸に対処する海洋警察（Maritime Police Command）を創設。司令部および西部部隊（ラゴス）と東部部隊（ポートハーコート）で編成。“Police creates new maritime command,” *Daily Times Nigeria,* March 14, 2013, http://www.dailytimes.com.ng/article/police-creates-new-maritime-command.

[27] GFS（Global Fleet Stations）として、米海軍は2007年4月中米諸国から、空母や強襲揚陸艦を展開することなく、各国を周回して地域の海洋安全保障協力や能力構築支援などを開始した。
Allen D. Adkins, “*The Global Fleet Station Concept: Meeting Strategic Level Requirements,*” U.S. Army Command and General Staff College, June 13, 2008, pp. 33-40.

[28] “Africa Partnership Station Kicks Off,” *U.S. Navy News,* October 30, 2007.

[29] 2014年1月～7月までの間、強襲揚陸艦「ミストラル（Mistral）」およびコルベット「ラファイエット（La Fayette）」で実施。概要は、コートジボワールとの着上陸訓練、イギリス、イタリア、トーゴ、ガーナ、ベニン、ナイジェリアとの共同海上監視訓練（1～2月）、セネガル、トーゴ、コートジボワールなどとの海上空輸訓練、ベニン、トーゴなどとの海上執行訓練などを机上訓練など。Marine nationale, “*Mission Jeanne d'Arc 2014*,” pp. 2-9.

[30] Le président de la République, “Livre blanc sur la Défense et la Sécurite nationale 2013,” Direction de l'information légale et administrative, p.83.

[31] UNSCR2085：2012年12月、国連安保理は、マリ北部地域奪還のため、AFISMA（フ

リカ主導マリ国際支援ミッション）設置を承認。また国連事務総長に対し、AFISMAがEUなどと協力して、マリ暫定指導部の自国民を保護するための「必要なあらゆる措置（all necessary means）」をとることを認可。

[32] "Côte d'Ivoire: Ivorian president promulgates law on new defence pact with France, " *Panapress,* July 16, 2014.

[33] "l'opération Barkhane," *Ministère de la Défense*, 1er août, 2014.

[34] 兵員（3,000名）、ヘリコプター（20機）、トラック（200両）装甲車（200両）、戦闘機（6機）、輸送機（10機）、UAV（3機）を展開。"Lancement de l'opération Barkhane," *Ministère de la Défense* , 1er août, 2014.

[35] "France's military ties with Africa strengthen," *Economist*, May 21, 2014.

[36] "Saharan Express 2014 Concludes ," *Navy News*, March 18, 2014.

[37] "Obangame Express 2014 Concludes," *Navy News*, April 23, 2014.

[38] "Comprehensive, multi-national approach needed for African maritime security," November 1, 2013, *defense Web.*

[39] "Ghana's chief of naval staff visits Naples," *U.S. Africa Command Newsroom*, August 7, 2014.

[40] Felix Njini, "Africa: Final Conquest For Pentagon's Global Military Sphere Of Influence," *Global Research*, September 6, 2011.

[41] "BENIN-TOGO: Joining forces to fight piracy in the Gulf of Guinea," *humanitarian news and analysis,* July 24, 2011.

[42] Council of the European Union, "*EU Strategy on the Gulf of Guinea,*" March 17, 2014, p. 5.

[43] United Nations Security Council, "Report of the Secretary-General on the activities of the United Nations Office for West Africa," December 11, 2013, pp. 3-4. カメルーンで開催されたギニア湾海上安全に関する首脳会合において，中西部アフリカの22か国（内陸国を含む）が署名。概要は次のとおり。①ジブチコードに倣った行動指針を3年以内に策定、②行動指針のフォローアップとなる専門委員会の設立をECCAS、ECOWASおよびGGCが締結、③カメルーンに地域間調整センターを設立、④地域間の合同パトロール（Zone E：ベニン、トーゴおよびナイジェリア海域）の合意。

[44] Council of the European Union, "*EU Strategy on the Gulf of Guinea,*" Foreign Affairs Council meeting, March 17, 2014, p.8.

[45] IMB, EU NAVFOR Somalia,et al., "*BMP4 Best Management Practices for Protection against Somalia Based Piracy,*" Witherby Publishing Group Ltd, Version 4, August 2011, pp. 23-39.

[46] "Somali pirate clampdown caused drop in global piracy, IMB reveals," *ICC Commercial Crime Services,* January 15, 2014.

[47] 「欧州委員会」ウェブサイト参照、
http://ec.europa.eu/europeaid/news/2013-01-10_crimgo_en.htm.

[48] 1999年、地域の経済促進とともに平和と安定を図るために発足。構成国は、アンゴラ、カメルーン、コンゴ民主共和国、コンゴ共和国、ナイジェリア、サントメ・プリンシペ、ガボンおよび赤道ギニア。ナイジェリアはECOWAS加盟国、その他はECCAS加盟国。

[49] Council of the Europe Union,"*EU Stragegy on the Gulf Guinea,*"March 17, 2014, p. 3.

[50] ECOWASのほか、Conceil de l'Entente(協商会議、1959年)、IGAD(政府間開発機構)、EAC(東アフリカ共同体、1967～1977年、2001年)、SADC(南部アフリカ開発共同体、1992年)、COMESA(東部・南部アフリカ共同市場、1994年)、UEMOA(西アフリカ経済通貨同盟、1994年)、ECCAS(中部アフリカ諸国経済共同体、1983年)、CEPGL(大湖地域諸国経済共同体、1976年)、Communauté de Etas Sahelo-Sahariens(サヘル・サハラ諸国共同体、1996年)。『アフリカを知る辞典』(平凡社、2010年11月)、30～34頁。

[51] ECOWASはリベリア内戦に軍事介入して、1997年7月に一応終結した。これを契機として、シエラレオネ、ギニアビサウ、再度リベリア、そして現在マリ平和維持作戦を展開している。

[52] 「紛争予防・管理・解決、平和維持および安全保障に向けたメカニズムに関するECOWAS議定書」の中で、任務達成のために必要な陸軍、空軍、海軍、憲兵隊、警察、その他の軍事、準軍事または文民組織のための適切な資源を活用できるものと規定(第6章第28条)。

[53] Economic Community of West African States, "*ECOWAS Conflict Prevention Framework,*" January 15, 2008, pp. 45-60.

[54] Michael L. Baker, "Toward an African Maritime Economy," *Naval War College Review,* May 2011, Vol. 64, No. 2, pp. 49-50.

[55] 岡田悦子「第44回中央アフリカ共和国情勢とECCAS(中部アフリカ諸国経済共同体)について」(2013年4月12日)。内閣府ウェブページ参照、http://www.pko.go.jp/pko_j/organization/researcher/atpkonow/article044.html.

[56] "Maritime Security Partnerships," Navy Live, April 23, 2014.

[57] Jessica Lincoln, "Thinking globally countering piracy in west africa," *Current Intelligence,* Vol. 4, 2012.

[58] 概要は次のとおり。①国際法に基づいた対処、②参加国のフォーカルポイントの指定と通知、③情報交換と警報配信のためのセンター設置、④RCC(救助調整センター)および関連する非政府組織間の連絡、⑤船舶による通知・報告、⑥Understandingを実施するための法および政策の相互間の情報共有。IMOウェブサイト、http://www.imo.

org/OurWork/Security/PIU/Pages/DCoC.aspx.

[59] わが国が提案して、2006年9月発効。概要は次のとおり。①海賊に関する情報共有センターの設立、②情報共有センターを通じた海賊に対する情報共有体制・協力体制の構築、③情報共有センターを共有しない締約国間の二国間協力の促進。外務省ウェブページ、http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaiyo/pdfs/kyotei_s.pdf.

[60] 2007年は米巡洋艦「ノルマンディー（Normandy）」を旗艦として、デンマーク、ポルトガル、オランダ、カナダ、ドイツの艦艇を派遣。NATO, "From the Gulf of Aden to the Gulf of Guinea: A new maritime mission for NATO?," *Research Paper,* NATO Defense College, No. 100, January 2014, pp. 8-9.

[61] "UK Lynx flight completes French warship deployment," March 13, 2013, Gov. UK.

[62] NATO, "*Alliance Maritime Strategy,*" March 18, 2011.

[63] NATOは2011年に「Naval Logistics Support Partnership（NLSP）」を立ち上げ、中西部アフリカ（18か国）の港湾で海軍活動を支援する態勢をとっている。「NATO Support Agecy」ウェブサイト参照、http://www.nspa.nato.int/en/organization/logistics/LogServ/naval.htm.